
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1241 号 平成 27 年 6 月 15 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 85 回全国市長会議（通常総会）を開催し、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」など当面する重要課題 7 件について決議等を決定し、正副会長により要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	8
◆ 市長の退任	9
◆ 全国市長会 行事予定	9
◆ 全国都市数	9

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第85回全国市長会議（通常総会）を開催し、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」など当面する重要課題 7 件について決議等を決定し、正副会長により要請

6 月 10 日、第 85 回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催。総会運営委員長の志賀・東金市長の進行のもと、森会長からのあいさつ、安倍・内閣総理大臣、高市・総務大臣から来賓祝辞の後、自治功労市長表彰が行われた。

その後、議事に入り、森会長が議長となり、会務報告、平成 25 年度決算報告及び平成 27 年度予算承認を行った。

各支部提出議案の審議経過及び結果報告が第 1 から第 4 までの各分科会の委員長から行われ（第 1 分科会委員長：古川・多治見市長、第 2 分科会委員長：原田・恵庭市長、第 3 分科会委員長：会田・守谷市長、第 4 分科会委員長：神出・海南市長）、了承された。

次いで、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「地震・津波・火山噴火等防災対策及び原子力安全・防災対策の充実強化に関する決議」、「地方創生の推進に関する決議」、「地方の創意を活かした分権型社会を実現する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「少子化対策・子育て支援に関す

る特別提言」、「個人情報保護に関する緊急決議」の7件の決議等を決定した。

また、役員改選を行い、会長に森・長岡市長、副会長に能登・富良野市長、栗林・大仙市長、三木・須坂市長、内野・海老名市長、太田・豊田市長、蓬萊・小野市長、松井・広島市長、大西・高松市長、佐藤・大分市長を選出した。

最後に旧役員を代表して、松浦・防府市長からあいさつが行われた。

同会議終了後、正副会長は決定した7件の決議等の実現方について、菅・内閣官房長官、加藤・内閣官房副長官、世耕・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の谷垣・幹事長、公明党の山口・代表、井上・幹事長、石井・政務調査会長にそれぞれ面談のうえ要請した。

なお、6月9日には、全国市長会議に先立ち総会運営委員会等を開催し、同会議の運営等について協議を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/06/270610soukai.php

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 6月8日－6月12日 ◆◆◆

《6月8日(月)》

「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を開催。委員長の松浦・防府市長のあいさつの後、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の溝口・参事官からまち・ひと・しごと創生について説明を聴取し、意見交換を行った。その後、会津若松市から地方創生関連施策の取組状況について事例報告があった。

次いで、最近の動向について、事務局から報告した。

[行政部]

《6月8日(月)》

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。国民健康保険対策特別委員会の副委員長の選任を行い、平岡・善通寺市長を選任した。また、介護保険対策特別委員会の正副委員長の選任を行い、委員長に大西・高松市長、副委員長に三好・江別市長、吉村・備前市長、三好・西予市長を選任した。

次いで、厚生労働省の中村・国民健康保険課長及び榎本・介護保険計画課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部提出の関係議案を集約した「国民健康保険制度等に関する提言(案)」、「介護保険制度に関する提言(案)」及びそれぞれの「重点提言(案)」について審議を行い、一部を継続審議としたほか原案のとおり採択し、翌日開催の第3分科会に提案するこ

ととした。

引き続き、今後の運営等について協議し、11月10日に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、両特別委員会幹事会を開催し、上記提言（案）等について協議を行った。

[社会文教部]

《6月8日（月）》

「**温泉所在都市協議会総会**」を開催。総会に先立ち「**理事会**」を開催し、総会の運営等について協議した。総会では、役員改選を行い、新たな会長として佃・伊東市長を選任するとともに、新たな副会長に伊藤・大崎市長及び齊藤・熱海市長を、新たな理事に風間・白石市長、阿久津・渋川市長、野村・下呂市長、木田・鳥羽市長、金澤・雲仙市長、長野・別府市長、首藤・由布市長及び佐藤・阿蘇市長を、新たな監事に伊藤・五泉市長及び倉嶋・笛吹市長をそれぞれ選任した。また、その他の現役員については、全員留任とした。

その後、総務省自治税務局の川窪・市町村税課長から来賓あいさつをいただくとともに、総務省消防庁国民保護・防災部防災課の加藤・災害対策官から「火山防災対策等」について説明を聴取した。

議事に入り、平成26年度収支決算について承認するとともに、平成27年度収支予算（案）及び平成27年度事業計画（案）を原案のとおり決定した。続いて「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」について審議し、原案を一部修正のうえ決定するとともに、文案については会長に一任することとした。

[財政部]

《6月9日（火）》

「**政策推進委員会**」を開催。森会長からあいさつの後、当面する主要課題（地方創生関係、社会保障税番号等）への対応について意見交換を行った。

次いで、少子化対策・子育て支援に関する研究会で取りまとめた報告書及び特別提言について報告した後、6月9日開催の理事・評議員合同会議において、10日開催の第85回全国市長会議へ本特別提言を上程することについて審議することを決定した。

[企画調整室]

《6月9日（火）》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。正副委員長の選任を行い、委員長に高橋・稲城市長、副委員長に青山・室蘭市長、藏田・東広島市長、西田・水俣市長を選任した。

次いで、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部の山本・企画課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部提出の関係議案を集約した「廃棄物・リサイクル対策に関する提言

(案)」及び「重点提言(案)」について審議を行い、原案のとおり採択し、同日午後開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、次回は11月開催予定の理事・評議員合同会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《6月9日(火)》

「理事・評議員合同会議」を開催。春季支部市長会議における決議及び諸会議の開催状況等について報告した。

次いで、自治功労者の表彰、全国市長会議(通常総会)の日程及び運営、第85回全国市長会議に提出する決議案等及び次期役員等の選任等について協議を行った。

なお、個人情報保護に関する緊急決議を行うべきとの意見があり、その取扱いについては、同日開催の総会運営委員会において協議を行うこととした。

[企画調整室]

《6月9日(火)》

「公益財団法人全国市長会館理事会、決算報告会」を開催。森・理事長が議長となり、定款の定めにより、議事録署名人に理事長及び荒木・常務理事並びに浮揚、篠崎の両監事を選出した。議事に入り、平成26年度事業報告及び決算書を原案のとおり承認し、評議員会に提出することとした。

また、公益財団法人全国市長会館会計処理規程及び関係要綱等を原案のとおり承認するとともに、定時評議員会の招集として6月下旬の開催を決定した。

次に、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営について協議を行った。

[全国市長会館]

《6月9日(火)》

「第1分科会」を開催。委員長の古川・多治見市長のあいさつの後、総務省の佐々木・自治行政局長から「当面の地方行政の課題」について、説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方行政等に関する18議案について審議を行い、1議案の一部を除くすべての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項(案)」について審議を行い、「地方創生の推進」、「東日本大震災からの復旧・復興」、「地震・津波等災害防災対策の充実強化」、「真の分権型社会の実現による都市自治の確立等」及び「社会保障・税番号制度の円滑導入のための地方自治体支援等」の5項目を採択することとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[行政部]

《6月9日（火）》

「第2分科会」を開催。委員長の原田・恵庭市長あいさつの後、総務省の佐藤・自治財政局長から「地方財政の課題」について、平嶋・自治税務局長から「地方税制の課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

引き続き、各支部提出議案のうち地方税財政に関する8議案について審議し、更に慎重に検討していく必要がある一部の項目を除き、すべてを採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議し、「地方税源の充実強化」、「地方交付税総額の確保と法定率の引上げ等」、「地方創生の実現に向けた財政措置」、「財政健全化に向けた歳出改革」の4項目とすることとした。

なお、採択された議案及び重点提言事項の取扱いについては、文案の調整を含め、会長に一任することとした。

[財政部]

《6月9日（火）》

「第3分科会」を開催。第3分科会委員長の会田・守谷市長の議事進行のもと、まず、厚生労働省の今別府・政策統括官、文部科学省の中岡・大臣官房審議官から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち厚生労働・環境・文教等に関する34議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険及び廃棄物関係の議案については、担当の特別委員会における審議結果を本分科会の決定事項として採択することとし、それ以外の福祉、雇用、環境、教育等の全議案を採択することとした。

引き続き、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「介護保険、国民健康保険、廃棄物」等の13項目のほか、「地域医療・福祉関係」については、医師等の確保対策の推進、子ども・子育て支援新制度実施に係る1兆円超の財源の確実な確保等の7項目、「文教関係」については、公立学校施設の耐震補強事業等に対する財政措置の充実強化等の5項目、合計25項目を採択した。

なお、本分科会で採択した東日本大震災及び地方創生に関する議案のうち、重点的に提言する必要がある議案については、会長のもと、別途、取りまとめることとした。

また、採択した議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[社会文教部]

《6月9日（火）》

「第4分科会」を開催。委員長の神出・海南市長あいさつの後、国土交通省の瀧口・総合政策局長から「最近の国土交通行政について」、また、農林水産省の天羽・大臣官房政策課長から「農林水産行政をめぐる最近の状況について」それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業関係等に関する22議案について審議を行い、いずれも重要な事項であることから全議案を採択することとした。

さらに、採択した議案のうち「原子力発電所事故への対応と原子力安全・防災対策」、「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉」、「公共事業の充実」、「道路整備財源の確保」、「治水事業等の推進」、「運輸・交通政策の推進」、「農林水産政策の推進」、「地域経済の活性化及びエネルギー施策の推進」の8項目を「重点提言事項」とし、東日本大震災の復旧・復興に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもとで別途とりまとめることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[経済部]

《6月9日（火）》

「総会運営委員会」を開催。志賀・東金市長を委員長に選出するとともに、第85回全国市長会議（通常総会）の運営等について協議を行った。

なお、理事・評議員合同会議から付託された個人情報保護に関する緊急決議を、第85回全国市長会議に提出することとした。

[企画調整室]

《6月9日（火）》

「正副会長候補者選考委員会」を開催。松浦・松江市長が座長となり、第85回全国市長会議（通常総会）に推挙する会長候補者として森・長岡市長を、副会長候補者として各支部から推薦された、能登・富良野市長、栗林・大仙市長、三木・須坂市長、内野・海老名市長、太田・豊田市長、蓬萊・小野市長、松井・広島市長、大西・高松市長、佐藤・大分市長を選考した。

次いで、今後の進め方について協議し、会長及び副会長候補者を6月10日開催の第85回全国市長会議へ推挙するとともに、正副会長候補者選考委員会における選考経過の報告を座長の松浦・松江市長が行うこととした。

[企画調整室]

《6月9日（火）》

市長など約680名が参加し、「市長フォーラム2015」を開催。

森会長の開会あいさつの後、「市民スポーツの現状と求められる姿勢（市政）」と題し、スポーツ・ライターの青島健太氏からの講演とともに、活発な意見交換を行った。

[調査広報部]

《6月10日（水）》

「**行政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の内野・海老名市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に清水・立川市長、副委員長に阿部・東松島市長、東村・福井市長、井本・大野城市長をそれぞれ選任した。

続いて、「地方公務員制度改革検討委員会」の解散について協議し、同委員会を解散することを決定した。

また、今後の運営等について協議を行い、次回は7月15日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

《6月10日（水）》

「**財政委員会**」を開催。財政委員会担当副会長の蓬萊・小野市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に神谷・安城市長、副委員長に米田・糸魚川市長、上田・大和郡山市長、中村・境港市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回の財政委員会は、7月15日開催予定の理事・評議員合同会議に合わせて、都市税制調査委員会との合同会議として開催することとした。

[財政部]

《6月10日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。本委員会担当副会長の栗林・大仙市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に大西・高松市長、副委員長に大平・魚沼市長、亀井・名張市長、竹内・枚方市長を選任した。

また、今後の運営等について協議を行い、次回は7月15日開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

[社会文教部]

《6月10日（水）》

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の太田・豊田市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に牧野・飯田市長、副委員長に青山・室蘭市長、岡部・佐野市長、神出・海南市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等については、次回の委員会を7月15日の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[経済部]

《6月10日（水）》

「**広域行政圏整備推進協議会役員会・総会**」を開催。

役員会では、役員の補充等総会の運営について協議した。

総会では、総務省自治行政局の猿渡・地域政策課長から地方創生の取組について説明を聴取した。続いて、役員補充を行った。

次いで、会務報告、平成26年度収支決算を承認後、平成27年度事業計画（案）及び収支予算（案）、広域行政の整備推進に関する要望（案）について協議し、これらを原案のとおり決定した。

[行政部]

《6月10日（水）》

「**全国雪寒都市対策協議会第48回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議するとともに、秋元・札幌市長を顧問に委嘱した。

総会では、会長の山岸・勝山市長あいさつの後、来賓の国土交通省国土政策局の徳永・地方振興課長及び同省道路局の吉田・道路防災対策室長からあいさつを含め、それぞれ所管事項について説明を聴取した。

議事に入り、会務報告、平成26年度収支計算を承認し、平成27年度事業方針（案）及び収支予定計算（案）、「雪寒地帯対策の充実強化に関する提言（案）」を協議決定した。

[経済部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《6月9日（火）》

「**地方法人課税のあり方等に関する検討会（第25回）**」（会長：神野直彦地方財政審議会会長）が開催され、委員である都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が出席した。

検討会では、地方法人課税を取り巻く状況の変化や法人税の連結納税制度と地方法人課税との関係について説明の後、質疑が行われた。高橋・高岡市長からは、「実際に投資規模の割には従業員が少ない企業が出現するなど、企業の実態が大きく変化していることを踏まえ、地方法人課税における新たな分割基準の仕組みを構築するとともに、その際、課税者の立場から、簡素な指標を用いることも検討するよう」発言を行った。

[財政部]

《6月9日（火）》

「**社会保障審議会障害者部会（第64回）**」が開催され、障害者総合支援法施行後3年を目途とした見直しに係る関係団体ヒアリングを実施。本会から永松・杵築市長が出席。

[社会文教部]

《6月15日（月）9:30》

「社会保障審議会障害者部会（第65回）」が開催され、障害者総合支援法施行後3年を目途とした見直しに係る関係団体ヒアリングを実施。本会社会文教委員長の大西・高松市長が意見陳述予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
6月15日 千葉県市原市 佐久間 隆 義

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月15日～7月10日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
6月15日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
7月2日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館（第2会議室）	社会文教部
7月2日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部
7月10日	10:00	平成27年度全国基地周辺対策実務中央研修会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成27年6月15日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	45
施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
